

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 *ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

## ピクテ日本ナンバーワン・ ファンド(毎月決算実績分配型)

愛称：NO.1

### 運用報告書(全体版)

第137期(決算日2020年8月20日) 第140期(決算日2020年11月20日)  
第138期(決算日2020年9月23日) 第141期(決算日2020年12月21日)  
第139期(決算日2020年10月20日) 第142期(決算日2021年1月20日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、2021年1月20日に第142期の決算を行いましたので、第137期から第142期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第20 作成期	113期(2018年8月20日)	10,524	0	△ 2.9	25,989	△ 3.0	97.1	10,063
	114期(2018年9月20日)	10,898	165	5.1	27,463	5.7	99.1	10,522
	115期(2018年10月22日)	10,373	25	△ 4.6	26,251	△ 4.4	97.7	10,110
	116期(2018年11月20日)	9,992	0	△ 3.7	25,174	△ 4.1	96.6	10,010
	117期(2018年12月20日)	9,378	0	△ 6.1	23,504	△ 6.6	93.9	9,505
	118期(2019年1月21日)	9,578	0	2.1	24,307	3.4	97.3	9,750
第21 作成期	119期(2019年2月20日)	9,832	0	2.7	25,040	3.0	98.0	9,950
	120期(2019年3月20日)	9,780	0	△ 0.5	25,064	0.1	98.3	9,760
	121期(2019年4月22日)	9,968	35	2.3	25,403	1.4	97.7	9,822
	122期(2019年5月20日)	9,471	0	△ 5.0	24,404	△ 3.9	97.8	9,222
	123期(2019年6月20日)	9,655	0	1.9	24,495	0.4	98.4	9,271
	124期(2019年7月22日)	9,611	0	△ 0.5	24,475	△ 0.1	98.1	9,057
第22 作成期	125期(2019年8月20日)	9,438	0	△ 1.8	23,697	△ 3.2	97.9	8,780
	126期(2019年9月20日)	10,112	0	7.1	25,427	7.3	98.3	9,077
	127期(2019年10月21日)	10,245	35	1.7	25,869	1.7	98.5	8,984
	128期(2019年11月20日)	10,558	0	3.1	26,863	3.8	97.2	8,794
	129期(2019年12月20日)	10,795	0	2.2	27,532	2.5	98.4	8,434
	130期(2020年1月20日)	10,875	0	0.7	27,749	0.8	98.0	8,109
第23 作成期	131期(2020年2月20日)	10,413	0	△ 4.2	26,642	△ 4.0	98.9	7,659
	132期(2020年3月23日)	7,952	0	△23.6	20,568	△22.8	96.9	5,822
	133期(2020年4月20日)	8,929	40	12.8	23,079	12.2	97.4	6,478
	134期(2020年5月20日)	9,398	0	5.3	24,084	4.4	97.6	6,810
	135期(2020年6月22日)	9,919	0	5.5	25,440	5.6	98.4	7,043
	136期(2020年7月20日)	10,000	0	0.8	25,444	0.0	98.8	7,014
第24 作成期	137期(2020年8月20日)	10,116	0	1.2	25,801	1.4	98.4	6,997
	138期(2020年9月23日)	10,412	0	2.9	26,532	2.8	98.9	7,070
	139期(2020年10月20日)	10,385	75	0.5	26,454	△ 0.3	98.0	6,891
	140期(2020年11月20日)	11,033	40	6.6	28,109	6.3	98.3	6,782
	141期(2020年12月21日)	11,401	40	3.7	29,118	3.6	98.6	6,591
	142期(2021年1月20日)	11,865	40	4.4	30,141	3.5	98.6	6,564

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		円	騰落率		騰落率	
第137期	(期首)2020年7月20日	10,000	—	25,444	—	98.8
	7月末	9,495	△ 5.1	24,137	△ 5.1	98.6
	(期末)2020年8月20日	10,116	1.2	25,801	1.4	98.4
第138期	(期首)2020年8月20日	10,116	—	25,801	—	98.4
	8月末	10,192	0.8	26,110	1.2	98.6
	(期末)2020年9月23日	10,412	2.9	26,532	2.8	98.9
第139期	(期首)2020年9月23日	10,412	—	26,532	—	98.9
	9月末	10,350	△ 0.6	26,450	△ 0.3	98.0
	(期末)2020年10月20日	10,460	0.5	26,454	△ 0.3	98.0
第140期	(期首)2020年10月20日	10,385	—	26,454	—	98.0
	10月末	10,102	△ 2.7	25,699	△ 2.9	97.9
	(期末)2020年11月20日	11,073	6.6	28,109	6.3	98.3
第141期	(期首)2020年11月20日	11,033	—	28,109	—	98.3
	11月末	11,229	1.8	28,562	1.6	98.1
	(期末)2020年12月21日	11,441	3.7	29,118	3.6	98.6
第142期	(期首)2020年12月21日	11,401	—	29,118	—	98.6
	12月末	11,564	1.4	29,409	1.0	98.4
	(期末)2021年1月20日	11,905	4.4	30,141	3.5	98.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

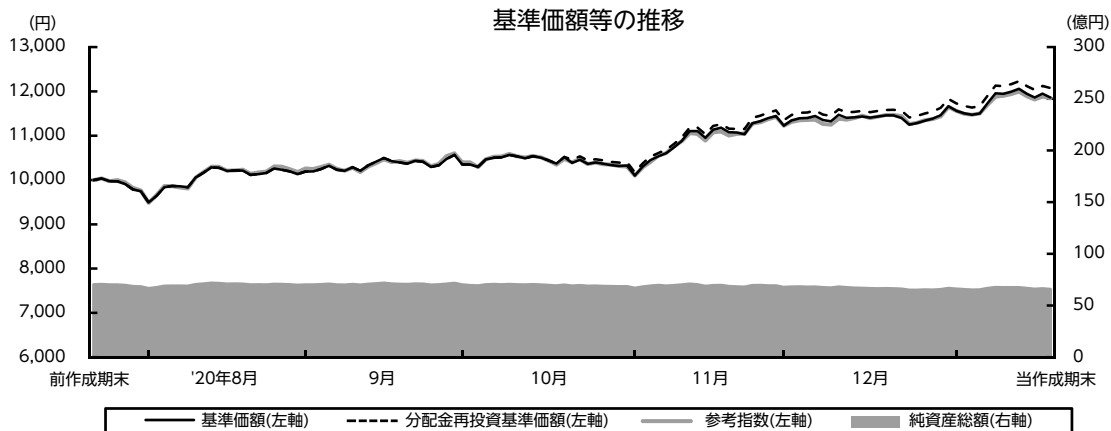
(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2020年7月21日から2021年1月20日まで）

### 1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額\*は、20.8%の上昇となりました。

\*分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



\*参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

上昇▲ ・実質的に組入れているイビデン（電気機器）、日本電産（電気機器）、ファーストリテイリング（小売業）、信越化学工業（化学）、住友金属鉱山（非鉄金属）などの株価が上昇したこと

### 2. 投資環境

当作成期の日本株市場は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展・接種開始による経済活動正常化および景気・企業業績回復への期待の高まりを背景に上昇しました。前半は、米中の対立激化、欧米での新型コロナ感染再拡大への懸念の高まり、米大統領選を巡る不透明感等が重荷となった一方、景気・企業業績の回復期待に加え、新型コロナの治療薬・ワクチン開発進展も支えにじり高歩調で推移しました。後半は11月以降、米大統領選での民主党バイデン氏当確による先行き不透明感の後退、米製薬大手ファイザーが新型コロナウイルスのワクチンで高い有効性を示すデータを公表したことによるワクチンの早期実用化および経済活動正常化への期待の高まり、良好な国内企業の7-9月決算、米バイデン次期政権による大型経済対策への期待などを背景に上昇基調を強め、TOPIXは2018年1月以来およそ3年ぶりの高値圏で終了となりました。

### 3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

#### <マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業\*の株式に投資してまいりました。

\*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位10業種

##### 【前作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	21.2%
輸送用機器	9.2%
小売業	7.9%
化学	7.5%
精密機器	6.4%
情報・通信業	6.0%
機械	4.6%
医薬品	3.9%
サービス業	3.8%
食料品	3.6%



##### 【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.7%
輸送用機器	7.8%
小売業	7.7%
化学	7.0%
精密機器	6.0%
機械	6.0%
陸運業	4.6%
銀行業	3.6%
サービス業	3.6%
情報・通信業	3.5%

#### ◇組入上位10銘柄

##### 【前作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
富士通	電気機器	2.5%
ソニー	電気機器	2.4%
ダイキン工業	機械	2.4%
東京エレクトロン	電気機器	2.4%
HOYA	精密機器	2.3%
日本電産	電気機器	2.3%
ニトリホールディングス	小売業	2.3%
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%



##### 【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
東京エレクトロン	電気機器	2.8%
日本電産	電気機器	2.6%
村田製作所	電気機器	2.6%
信越化学工業	化学	2.5%
島津製作所	精密機器	2.4%
イビデン	電気機器	2.3%
ソニー	電気機器	2.3%
ファーストリテイリング	小売業	2.3%
富士通	電気機器	2.2%
豊田自動織機	輸送用機器	2.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － 東京エレクトロン : 半導体製造装置で国内NO.1。半導体の微細化要求の高まりによる受注回復に期待。
- － 日本電産 : HDD用モーターをはじめブラシレスDCモーターの世界NO.1。電装化や省エネ化の進展を背景に、車載、家電・商業・産業用モーターが成長のけん引役。
- － 村田製作所 : 積層セラミックコンデンサー (MLCC) で世界NO.1。自動運転やEV (電気自動車) 市場拡大から車載向けが高成長。5G通信移行も追い風に。
- － 信越化学工業 : 半導体用シリコンウエハー、塩ビ樹脂で世界NO.1。他にもシリコン樹脂、希土類磁石、フォトマスク向け合成石英など高シェア製品多数。
- － 島津製作所 : 分析機器で国内NO.1。主力のクロマトグラフ・質量分析計が、製薬業界の創薬向け、食品の安全管理、材料開発など幅広い分野で拡大し成長をけん引。

などとなりました。

#### 4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、以下のとおりとしました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	自 2020年7月21日 至 2020年8月20日	自 2020年8月21日 至 2020年9月23日	自 2020年9月24日 至 2020年10月20日	自 2020年10月21日 至 2020年11月20日	自 2020年11月21日 至 2020年12月21日	自 2020年12月22日 至 2021年1月20日
当期分配金	－	－	75	40	40	40
(対基準価額比率)	－	－	0.717	0.361	0.350	0.336
当期の収益	－	－	70	3	40	40
当期の収益以外	－	－	4	36	－	－
翌期繰越分配対象額	3,259	3,262	3,259	3,222	3,477	3,940

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2021年1月の日本株市場は、米バイデン新政権による大型経済対策への期待の高まり等を背景に騰勢を強め、日経平均は30年ぶりに2万8,000円台を回復しています。新型コロナの感染再拡大が加速し、欧州ではロックダウン（都市封鎖）が広がり日本でも緊急事態宣言が発令される状況ながら、新型コロナのワクチン普及による経済正常化期待に加え、主要国による財政出動や金融緩和継続への期待が支えです。ただし、期待先行で株価は大幅に上昇してきただけに、ここからは実体経済と株高のギャップが意識され上値は重くなりそうです。一段の上昇に向けては新型コロナの収束、景気・企業業績の更なる回復への確信度の向上が待たれます。当面の株式市場は、新型コロナの感染動向、米バイデン新政権の政策、各国の政府・中央銀行による政策対応、米中対立などを睨みつつ来期以降の景気・企業業績の回復、そのペースを見極めて行く展開が予想されます。

### (2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

#### <マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第137期～第142期) (2020年7月21日～2021年1月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,488円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	84円 (41)	0.804% (0.388)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(41)	(0.388)	
(受託会社)	(3)	(0.028)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	6 (6)	0.054 (0.054)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	3 (0)	0.025 (0.003)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(その他)	(2)	(0.022)	
合計	93	0.883	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

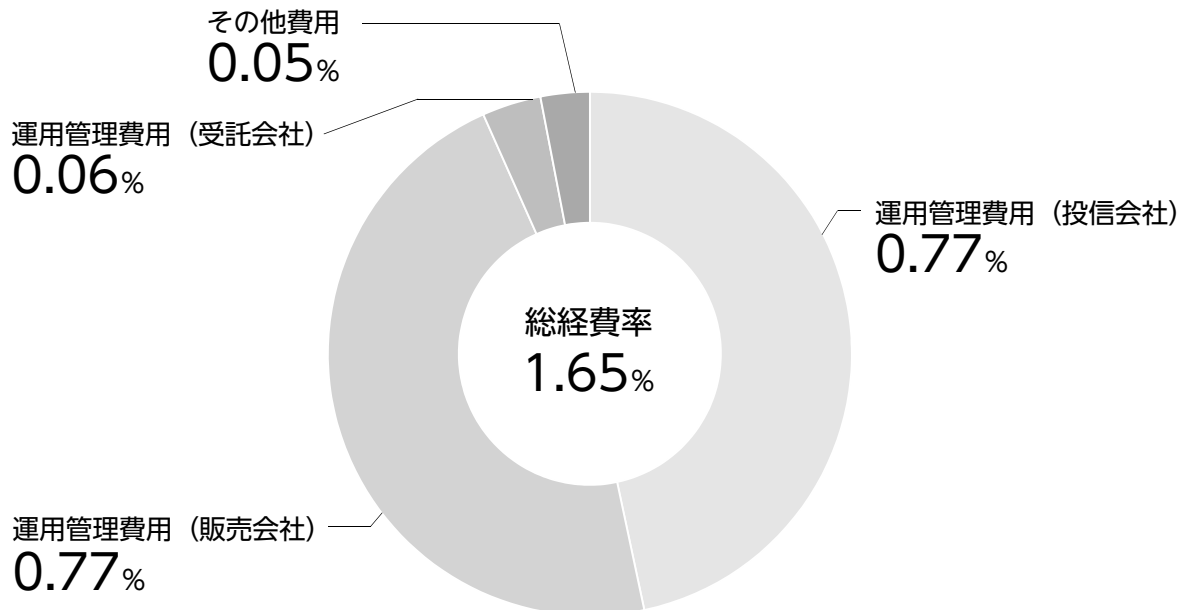
(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。



## (参考情報)

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年7月21日から2021年1月20日まで)

決算期	第137期～第142期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	19,349	50,550	669,185	1,829,740

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第137期～第142期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	2,863,119千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	7,997,178千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年7月21日から2021年1月20日まで)

### 株式

第137期～第142期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヤマトホールディングス	53.7	142,141	2,646	NTTドコモ	47.1	183,228	3,890
SMC	2.3	141,035	61,319	シマノ	7.5	176,057	23,474
住友金属鉱山	16.4	54,001	3,292	日本電産	9.1	93,993	10,328
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18.1	41,175	2,274	イビデン	21.7	87,417	4,028
三菱UFJフィナンシャル・グループ	81.5	34,808	427	HOYA	5.4	67,845	12,563
三菱商事	15.1	34,401	2,278	小糸製作所	9.6	63,773	6,643
ブリヂストン	7.1	23,900	3,366	三井不動産	30	61,379	2,045
東日本旅客鉄道	3.4	21,594	6,351	ファーストリテイリング	0.8	59,939	74,924
クラレ	17.9	19,131	1,068	住友金属鉱山	14.2	59,895	4,218
小松製作所	7.8	18,433	2,363	信越化学工業	3.7	55,182	14,914

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等** (2020年7月21日から2021年1月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況** (2020年7月21日から2021年1月20日まで)

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査** (2020年7月21日から2021年1月20日まで)

該当事項はありません。

■**組入資産の明細** (2021年1月20日現在)

親投資信託残高

種類	第23作成期末 (第136期末)	第24作成期末 (第142期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	2,828,602	2,178,766	6,560,920

(注) 単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成** (2021年1月20日現在)

項目	第24作成期末(第142期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	6,560,920	99.2
コール・ローン等、その他	51,881	0.8
投資信託財産総額	6,612,801	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年8月20日)、 (2020年9月23日)、 (2020年10月20日)、 (2020年11月20日)、 (2020年12月21日)、 (2021年1月20日)現在

項目	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末
<b>(A)資産</b>	<b>7,027,511,362円</b>	<b>7,100,409,389円</b>	<b>6,969,251,722円</b>	<b>6,845,635,736円</b>	<b>6,644,042,478円</b>	<b>6,612,801,680円</b>
産						
コール・ローン等	36,098,268	42,331,410	38,135,514	38,989,023	41,796,501	42,890,993
ピクテ日本ナンパーワン・マザーファンド(評価額)	6,972,023,094	7,044,977,979	6,912,746,208	6,779,216,713	6,586,535,977	6,560,920,687
未収入金	19,390,000	13,100,000	18,370,000	27,430,000	15,710,000	8,990,000
<b>(B)負債</b>	<b>30,113,309</b>	<b>29,811,960</b>	<b>78,092,142</b>	<b>62,857,815</b>	<b>52,857,333</b>	<b>48,145,110</b>
負債						
未払収益分配金	-	-	49,767,032	24,590,640	23,125,613	22,131,078
未払解約金	20,410,755	19,028,859	19,820,276	28,672,737	20,287,742	17,077,507
未払信託報酬	9,410,793	10,459,125	8,249,295	9,305,879	9,160,222	8,667,408
未払利息	98	115	104	106	114	117
その他未払費用	291,663	323,861	255,435	288,453	283,642	269,000
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>6,997,398,053</b>	<b>7,070,597,429</b>	<b>6,891,159,580</b>	<b>6,782,777,921</b>	<b>6,591,185,145</b>	<b>6,564,656,570</b>
元本	6,917,183,706	6,790,915,890	6,635,604,371	6,147,660,123	5,781,403,325	5,532,769,531
次期繰越損益金	80,214,347	279,681,539	255,555,209	635,117,798	809,781,820	1,031,887,039
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>6,917,183,706口</b>	<b>6,790,915,890口</b>	<b>6,635,604,371口</b>	<b>6,147,660,123口</b>	<b>5,781,403,325口</b>	<b>5,532,769,531口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円	10,412円	10,385円	11,033円	11,401円	11,865円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第137期首元本額は7,014,140,194円、第137~142期中追加設定元本額は224,176,152円、第137~142期中一部解約元本額は1,705,546,815円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第137期末1.0116円、第138期末1.0412円、第139期末1.0385円、第140期末1.1033円、第141期末1.1401円、第142期末1.1865円です。

## ■損益の状況

第137期(自2020年7月21日 至2020年8月20日) 第140期(自2020年10月21日 至2020年11月20日)  
 第138期(自2020年8月21日 至2020年9月23日) 第141期(自2020年11月21日 至2020年12月21日)  
 第139期(自2020年9月24日 至2020年10月20日) 第142期(自2020年12月22日 至2021年1月20日)

項目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
(A)配当等収益	△ 2,603円	△ 3,361円	△ 2,590円	△ 2,970円	△ 2,918円	△ 2,529円
支払利息	△ 2,603	△ 3,361	△ 2,590	△ 2,970	△ 2,918	△ 2,529
(B)有価証券売買損益	90,375,446	210,716,698	40,051,165	432,439,211	244,769,067	287,282,547
売 買 益	92,929,236	213,674,880	41,854,667	455,181,600	257,385,339	296,541,866
売 買 損	△ 2,553,790	△ 2,958,182	△ 1,803,502	△ 22,742,389	△ 12,616,272	△ 9,259,319
(C)信託報酬等	△ 9,702,588	△ 10,783,094	△ 8,504,903	△ 9,594,482	△ 9,443,977	△ 8,936,563
(D)当期損益金(A+B+C)	80,670,255	199,930,243	31,543,672	422,841,759	235,322,172	278,343,455
(E)前期繰越損益金	△ 571,956,159	△ 478,231,139	△ 269,696,800	△ 265,946,434	124,070,312	318,695,114
(F)追加信託差損益金	571,500,251	557,982,435	543,475,369	502,813,113	473,514,949	456,979,548
(配当等相当額)	( 1,996,918,307)	( 1,962,607,057)	( 1,919,764,041)	( 1,779,528,110)	( 1,674,047,592)	( 1,605,165,387)
(売買損益相当額)	(△1,425,418,056)	(△1,404,624,622)	(△1,376,288,672)	(△1,276,714,997)	(△1,200,532,643)	(△1,148,185,839)
(G)計(D+E+F)	80,214,347	279,681,539	305,322,241	659,708,438	832,907,433	1,054,018,117
(H)収益分配金	0	0	△ 49,767,032	△ 24,590,640	△ 23,125,613	△ 22,131,078
次期繰越損益金(G+H)	80,214,347	279,681,539	255,555,209	635,117,798	809,781,820	1,031,887,039
追加信託差損益金	571,500,251	557,982,435	543,475,369	502,813,113	473,514,949	456,979,548
(配当等相当額)	( 1,996,917,231)	( 1,962,612,810)	( 1,920,043,647)	( 1,779,529,153)	( 1,674,047,585)	( 1,605,224,120)
(売買損益相当額)	(△1,425,416,980)	(△1,404,630,375)	(△1,376,568,278)	(△1,276,716,040)	(△1,200,532,636)	(△1,148,244,572)
分配準備積立金	257,588,060	253,204,406	242,569,809	201,351,115	336,275,787	574,907,491
繰越損益金	△ 748,873,964	△ 531,505,302	△ 530,489,969	△ 69,046,430	△ 8,916	-

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第137期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,996,917,231円)および分配準備積立金(257,588,060円)より分配対象収益は2,254,505,291円(10,000口当たり3,259円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注5) 第138期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,461,140円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,962,612,810円)および分配準備積立金(250,743,266円)より分配対象収益は2,215,817,216円(10,000口当たり3,262円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注6) 第139期計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,960,637円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,920,043,647円)および分配準備積立金(245,376,204円)より分配対象収益は2,212,380,488円(10,000口当たり3,334円)であり、うち49,767,032円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

(注7) 第140期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,884,585円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,779,529,153円)および分配準備積立金(224,057,170円)より分配対象収益は2,005,470,908円(10,000口当たり3,262円)であり、うち24,590,640円(10,000口当たり40円)を分配金額としています。

(注8) 第141期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(170,581,968円)、信託約款に規定する収益調整金(1,674,047,585円)および分配準備積立金(188,819,432円)より分配対象収益は2,033,448,985円(10,000口当たり3,517円)であり、うち23,125,613円(10,000口当たり40円)を分配金額としています。

(注9) 第142期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,141,866円)、費用控除後の有価証券等損益額(269,193,140円)、信託約款に規定する収益調整金(1,605,224,120円)および分配準備積立金(318,703,563円)より分配対象収益は2,202,262,689円(10,000口当たり3,980円)であり、うち22,131,078円(10,000口当たり40円)を分配金額としています。

## ＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかつた留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
1万口当たり分配金	0円	0円	75円	40円	40円	40円
費用控除後の配当等収益	0円	2,461,140円	46,960,637円	1,884,585円	0円	9,141,866円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	170,581,968円	269,193,140円
収益調整金	1,996,917,231円	1,962,612,810円	1,920,043,647円	1,779,529,153円	1,674,047,585円	1,605,224,120円
分配準備積立金	257,588,060円	250,743,266円	245,376,204円	224,057,170円	188,819,432円	318,703,563円
分配対象収益 (1万口当たり)	2,254,505,291円 (3,259円)	2,215,817,216円 (3,262円)	2,212,380,488円 (3,334円)	2,005,470,908円 (3,262円)	2,033,448,985円 (3,517円)	2,202,262,689円 (3,980円)
分配金額 (1万口当たり)	0円 (0円)	0円 (0円)	49,767,032円 (75円)	24,590,640円 (40円)	23,125,613円 (40円)	22,131,078円 (40円)

- ◇ 分配金を再投資する場合  
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合  
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）  
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。  
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ＜お知らせ＞

該当事項はありません。

# ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第12期（決算日：2021年1月20日）  
（計算期間：2020年1月21日～2021年1月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
8期(2017年1月20日)	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	—	百万円 12,370
9期(2018年1月22日)	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	—	11,556
10期(2019年1月21日)	22,823	△14.6	24,307	△15.4	97.6	—	12,266
11期(2020年1月20日)	26,527	16.2	27,749	14.2	98.4	—	9,110
12期(2021年1月20日)	30,113	13.5	30,141	8.6	98.7	—	8,276

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首) 2020年1月20日	26,527	—	27,749	—	98.4	—
1月末	25,723	△3.0	26,800	△3.4	98.6	—
2月末	23,024	△13.2	24,047	△13.3	99.2	—
3月末	21,585	△18.6	22,606	△18.5	97.5	—
4月末	22,682	△14.5	23,589	△15.0	98.0	—
5月末	24,108	△9.1	25,197	△9.2	98.5	—
6月末	24,362	△8.2	25,149	△9.4	98.6	—
7月末	23,463	△11.6	24,137	△13.0	99.1	—
8月末	25,229	△4.9	26,110	△5.9	99.1	—
9月末	25,657	△3.3	26,450	△4.7	98.5	—
10月末	25,254	△4.8	25,699	△7.4	98.4	—
11月末	28,229	6.4	28,562	2.9	98.5	—
12月末	29,218	10.1	29,409	6.0	98.9	—
(期末) 2021年1月20日	30,113	13.5	30,141	8.6	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。



## ■当期中の運用状況と今後の運用方針（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、13.5%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

#### 当期前半

下落↓・実質的に組入れている三井不動産（不動産業）、パーク24（不動産業）、オリックス（その他金融業）、アサヒグループホールディングス（食料品）、東日本旅客鉄道（陸運業）などの株価が下落したこと

#### 当期後半

上昇↑・実質的に組入れているイビデン（電気機器）、日本電産（電気機器）、ファーストリテイリング（小売業）、信越化学工業（化学）、住友金属鉱山（非鉄金属）などの株価が上昇したこと

### 2. 投資環境

日本株市場は、期初は、米中協議の進展、景気・企業業績の改善期待、米株高などを背景に堅調に推移しました。しかし2月後半から3月半ばにかけ、新型コロナウイルスのパンデミックにより経済活動が制限されるなかで、景気・企業業績の急激な悪化への警戒感から大幅下落を演じました。その後は、各国の政府・中央銀行による政策対応への期待や日銀のETF買入額増加などを背景に反発に転じました。その後、先進国での新規感染者数の減少、経済活動再開への動き、治療薬およびワクチン開発への期待等から戻り歩調で推移し、6月にTOPIXは節目の1,600台を約3ヶ月ぶりに一旦は回復

しました。その後は米中の対立激化、欧米での新型コロナ感染再拡大への懸念の高まり、米大統領選を巡る不透明感等が重荷となった一方、景気・企業業績の回復期待に加え、新型コロナの治療薬・ワクチン開発進展も支えにじり高歩調で推移しました。11月以降、米大統領選での民主党バイデン氏当確による先行き不透明感の後退、米製薬大手ファイザーが新型コロナウィルスのワクチンで高い有効性を示すデータを公表したことによるワクチンの早期実用化および経済活動正常化への期待の高まり、良好な国内企業の7-9月決算、米バイデン次期政権による大型経済対策への期待などを背景に上昇基調を強め、TOPIXは2018年1月以来およそ3年ぶりの高値圏で終了となりました。

### 3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業\*の株式に投資してまいりました。

\*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位10業種

##### 【期首】

業種名	組入比率
電気機器	16.6%
輸送用機器	9.4%
化学	9.0%
小売業	7.8%
精密機器	6.3%
情報・通信業	6.1%
機械	5.9%
医薬品	3.9%
ガラス・土石製品	3.9%
不動産業	3.8%

##### 【期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.7%
輸送用機器	7.8%
小売業	7.7%
化学	7.0%
精密機器	6.0%
機械	6.0%
陸運業	4.6%
銀行業	3.6%
サービス業	3.6%
情報・通信業	3.5%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
ソニー	電気機器	2.5%
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
富士通	電気機器	2.3%
イビデン	電気機器	2.2%
ニトリホールディングス	小売業	2.2%
信越化学工業	化学	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
ダイキン工業	機械	2.1%
島津製作所	精密機器	2.1%

### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
東京エレクトロン	電気機器	2.8%
日本電産	電気機器	2.6%
村田製作所	電気機器	2.6%
信越化学工業	化学	2.5%
島津製作所	精密機器	2.4%
イビデン	電気機器	2.3%
ソニー	電気機器	2.3%
ファーストリテイリング	小売業	2.3%
富士通	電気機器	2.2%
豊田自動織機	輸送用機器	2.1%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 4. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2021年1月の日本株市場は、米バイデン新政権による大型経済対策への期待の高まり等を背景に騰勢を強め、日経平均は30年ぶりに2万8,000円台を回復しています。新型コロナウイルスの感染再拡大が加速し、欧州ではロックダウン（都市封鎖）が広がり日本でも緊急事態宣言が発令される状況ながら、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待に加え、主要国による財政出動や金融緩和継続への期待が支えです。ただし、期待先行で株価は大幅に上昇してきただけに、ここからは実体経済と株高のギャップが意識され上値は重くなりそうです。一段の上昇に向けては新型コロナウイルスの収束、景気・企業業績の更なる回復への確信度の向上が待たれます。当面の株式市場は、新型コロナウイルスの感染動向、米バイデン新政権の政策、各国の政府・中央銀行による政策対応、米中対立などを睨みつつ来期以降の景気・企業業績の回復、そのペースを見極めて行く展開が予想されます。

### (2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年1月21日~2021年1月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	24,877円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	25円 (25)	0.101% (0.101)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	25	0.101	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買および取引の状況（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		540 (28)	1,716,695 (-)	1,004	3,361,144

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,077,840千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,913,324千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■特定資産の価格等の調査（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

該当事項はありません。

## ■主要な売買銘柄（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	39.6	172,575	4,357	NTTドコモ	58.6	218,799	3,733
住友金属鉱山	48.3	158,424	3,280	シマノ	9.4	213,657	22,729
東京エレクトロン	6.6	157,133	23,808	栗田工業	55.7	166,994	2,998
ファーストリテイリング	2.9	143,980	49,648	エービーシー・マート	22.5	158,518	7,045
ヤマトホールディングス	53.7	142,141	2,646	イビデン	36.2	127,455	3,520
SMC	2.3	141,035	61,319	ニトリホールディングス	5.6	113,105	20,197
村田製作所	25.9	140,992	5,443	AGC	43.9	109,817	2,501
三菱商事	61.3	140,494	2,291	富士通	8.1	107,498	13,271
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18.1	41,175	2,274	日本電産	9.8	99,424	10,145
三井不動産	19.4	38,136	1,965	東レ	201.2	95,614	475

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

## ■組入資産の明細（2021年1月20日現在）

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業(1.8%)</b>				<b>化学(7.1%)</b>			
コムシスホールディングス	57.1	46.6	148,188	クラレ	104.5	112.8	121,824
<b>食料品(3.5%)</b>				信越化学工業	15.7	10.7	204,316
アサヒグループホールディングス	34.7	36.2	153,958	住友ベークライト	36.5	-	-
不二製油グループ本社	52.2	43.7	132,411	花王	21.2	17.6	134,376
<b>繊維製品(-%)</b>				エフピコ	21.4	28.1	116,755
東レ	201.2	-	-	<b>医薬品(3.1%)</b>			
<b>パルプ・紙(1.6%)</b>				塩野義製薬	24.1	24.1	138,141
レンゴー	196	149.9	129,963	参天製薬	87.7	70.6	118,466

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品(2.0%)</b>			
ブリヂストン	36	39.4	160,200
<b>ガラス・土石製品(1.8%)</b>			
AGC	43.9	—	—
日本碍子	88.2	84.9	149,084
<b>非鉄金属(2.1%)</b>			
住友金属鉱山	—	34.1	170,738
<b>金属製品(1.9%)</b>			
三和ホールディングス	133.7	124.7	152,009
<b>機械(6.1%)</b>			
SMC	—	2.3	153,824
小松製作所	58.5	56.2	170,567
ダイキン工業	12.2	7.5	171,075
栗田工業	55.7	—	—
<b>電気機器(23.0%)</b>			
イビデン	74.3	38.1	193,548
日立製作所	41.6	37.5	163,462
日本電産	12.6	15.3	215,730
富士通	19.4	11.3	180,235
ソニー	28.6	18.2	192,738
キーエンス	4.4	3.1	175,057
ファナック	7.3	6.2	170,655
村田製作所	—	20.8	215,696
小糸製作所	29.4	19.5	136,110
東京エレクトロン	—	5.2	231,556
<b>輸送用機器(7.9%)</b>			
豊田自動織機	27.2	21.1	176,818
デンソー	33.3	28.1	168,403
トヨタ自動車	25.3	21.1	162,174
本田技研工業	49	47.5	135,327
シマノ	9.4	—	—
<b>精密機器(6.1%)</b>			
テルモ	47.7	33.8	136,991
島津製作所	59	47.7	195,331
HOYA	18.1	12.1	163,834
<b>陸運業(4.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	16.9	17.7	119,970
ヤマトホールディングス	—	53.7	136,935
日立物流	48.4	40.9	125,154
<b>情報・通信業(3.5%)</b>			
トレンドマイクロ	27.1	21.5	121,045
日本電信電話	75.4	61.5	166,788
NTTドコモ	58.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>卸売業(1.9%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	—	2.8	16,520
三菱商事	—	52.3	140,059
<b>小売業(7.8%)</b>			
エービーシー・マート	22.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	40.9	41.7	163,881
ツルハホールディングス	13.1	8.1	114,534
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	—	18.1	41,213
ニトリホールディングス	11.6	6	130,080
ファーストリテイリング	—	2.1	191,331
<b>銀行業(3.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	312	334.3	163,706
ふくおかフィナンシャルグループ	74.6	69.8	135,342
<b>保険業(1.8%)</b>			
東京海上ホールディングス	29.8	27	149,148
<b>その他金融業(2.0%)</b>			
オリックス	88.5	93.2	166,641
<b>不動産業(3.0%)</b>			
パーク24	63.1	69.6	143,097
三井不動産	62.4	51.2	104,652
<b>サービス業(3.6%)</b>			
リクルートホールディングス	—	32.3	147,481
セコム	19.2	15.5	147,901
合計	株数・金額 2,731	株数・金額 2,295	株数・金額 8,165,050
	銘柄数<比率>	51銘柄	54銘柄 <98.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) ー印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,165,050	% 97.9
コール・ローン等、その他	178,031	2.1
投資信託財産総額	8,343,081	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,343,081,641円
コール・ローン等 株式(評価額)	77,409,978 8,165,050,910
未収入金	88,666,253
未収配当金	11,954,500
(B) 負債	66,965,697
未払金	57,665,427
未払解約金	9,299,000
未払利息	209
その他未払費用	1,061
(C) 純資産総額(A-B)	8,276,115,944
元本	2,748,345,580
次期繰越損益金	5,527,770,364
(D) 受益権総口数	2,748,345,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,113円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	3,434,329,644円
期中追加設定元本額	315,394,119円
期中一部解約元本額	1,001,378,183円
(注2) 1口当たり純資産額	3,0113円
(注3) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	2,178,766,874円
iTrust日本株式	569,517,686円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	61,020円

## ■損益の状況

当期 (自2020年1月21日 至2021年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	166,678,133円
受取配当金	166,760,483
受取利息	35
その他収益金	3,742
支払利息	△ 86,127
(B) 有価証券売買損益	848,298,126
売買益	1,519,191,150
売買損	△ 670,893,024
(C) その他費用等	△ 5,458
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,014,970,801
(E) 前期繰越損益金	5,676,022,699
(F) 追加信託差損益金	469,946,681
(G) 解約差損益金	△ 1,633,169,817
(H) 計 (D+E+F+G)	5,527,770,364
次期繰越損益金(H)	5,527,770,364

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

該当事項はありません。